【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月11日
【中間会計期間】	第32期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	ＡＧＳ株式会社
【英訳名】	AGS Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　中野　真治
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市浦和区針ヶ谷四丁目３番25号
【電話番号】	048（825）6483（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長　　西川　理敏
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市浦和区針ヶ谷四丁目２番11号
【電話番号】	048（825）6483（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長　　西川　理敏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第31期 中間連結会計期間	第32期 中間連結会計期間	第31期
会計期間		自　2025年４月１日 至　2025年９月30日	自　2026年４月１日 至　2026年９月30日	自　2025年４月１日 至　2026年３月31日
売上高	（千円）	13,369,867	13,712,898	28,622,381
経常利益	（千円）	1,348,040	1,133,364	2,508,634
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	（千円）	1,002,801	749,600	1,932,324
中間包括利益又は包括利益	（千円）	1,070,883	864,260	1,940,208
純資産額	（千円）	15,480,325	16,605,525	16,011,237
総資産額	（千円）	21,759,846	22,834,522	23,485,110
１株当たり中間（当期）純利益金額	（円）	59.97	44.91	115.58
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益金額	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	71.1	72.7	68.2
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	1,023,463	1,480,537	2,249,360
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△92,198	△463,907	△360,903
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△551,792	△548,287	△1,150,246
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（千円）	5,815,395	6,642,476	6,174,133

（注）１．当社は中間連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間（2026年４月１日～2026年９月30日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善するなど緩やかな回復基調となりました。景気の先行きについては、各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるものの、中東情勢や自然災害の影響などに留意する必要があります。

当社グループが属します情報サービス産業におきましては、生成ＡＩをはじめとするＡＩの導入・活用が企業活動全般に広がり、業務効率化にとどまらず、業務プロセスの高度化や新たな付加価値の創出に向けた取組みが進展しております。一方、サイバー攻撃の高度化・巧妙化が進み、ランサムウェアや不正アクセス等による企業活動への影響が懸念されるほか、ＡＩ活用の拡大に伴う新たなリスクへの対応も求められております。こうした状況を背景に、事業継続や安定的な事業運営の観点から、サプライチェーン全体を見据えたセキュリティ対策の強化や、ＡＩの適切な利活用に向けたガバナンス整備へのニーズが高まっております。また、企業の競争力強化や業務効率化に向けたＤＸ投資も引き続き堅調に推移しており、クラウドサービスの活用拡大、老朽化した基幹システムの刷新、データ利活用基盤の整備等に関する需要が継続しております。

このような経営環境の下、「クラウド時代においてもお客様から選ばれ続けるＩＴパートナーとなる」ことを目指した当社グループの第二期中期経営計画の２年目となる当中間連結会計期間におきましては、同経営計画の重点施策の推進等に注力してまいりました。

売上面では、情報処理サービスが減少したものの、他のセグメントが堅調に推移したことから、当中間連結会計期間の売上高は13,712百万円（前年同期比2.6%増）となりました。

利益面では、増収の効果はあったものの、賃上げに伴う人件費の増加、社内基幹システム更改に係る費用の増加、電気料金の高騰に加え、前期に計上した投資有価証券売却益の反動などにより、営業利益は1,079百万円（前年同期比17.5%減）、経常利益は1,133百万円（同15.9%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は749百万円（同25.2%減）となりました。

セグメント別の業績に関しては以下のとおりであります。

（情報処理サービス）

公共団体向け出力業務の減少や自治体窓口業務の契約終了などにより、売上高は6,095百万円（前年同期比1.1%減）となりましたが、システム運用業務をはじめとする各種サービスの利益率改善により、セグメント利益は1,157百万円（同1.9%増）となりました。

（ソフトウエア開発）

金融機関向けシステム更改案件の増加などにより、売上高は4,920百万円（前年同期比2.6%増）となりましたが、人件費及び外部委託費の増加に加え、前年度の高収益案件の減少、及びシステム導入後の保守対応の増加などにより、セグメント利益は694百万円（同30.0%減）となりました。

（その他情報サービス）

一般法人、自治体及び金融機関向けＩＴインフラ構築案件の増加や、金融機関向けフロンティアＡＩ対応案件の受注などにより、売上高は1,789百万円（前年同期比14.3%増）、セグメント利益は404百万円（同52.3%増）となりました。

（システム機器販売）

金融機関向け機器販売の増加などにより、売上高は907百万円（前年同期比7.3%増）、セグメント利益は25百万円（同133.1%増）となりました。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間末の資産合計は、現金及び預金が前連結会計年度末比468百万円増加した一方、売掛金及び契約資産が前連結会計年度末比1,718百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末比650百万円減少して22,834百万円となりました。

負債合計は、契約負債等その他流動負債が前連結会計年度末比698百万円、未払法人税等が273百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末比1,244百万円減少して6,228百万円となりました。

純資産合計は、剰余金の配当300百万円の一方、親会社株主に帰属する中間純利益749百万円の計上などにより、前連結会計年度末比594百万円増加して16,605百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ4.5ポイント増加して72.7%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、資金）は、前連結会計年度末に比べ468百万円増加し、6,642百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は1,480百万円（前年同期比44.7%増）となりました。

増加要因の主なものは、売上債権の減少1,718百万円などによるものです。また減少要因の主なものは、法人税等の支払額498百万円などによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は、463百万円（前年同期比403.2%増）となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出415百万円、無形固定資産の取得による支出48百万円などによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は、548百万円（前年同期比0.6%減）となりました。

これは、配当金の支払い299百万円、リース債務の返済による支出248百万円によるものです。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

当中間連結会計期間において、研究開発費の計上及び研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株）（2026年９月30日）	提出日現在発行数（株）（2026年11月11日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	17,158,732	17,158,732	東京証券取引所スタンダード市場	株主としての権利内容に制限の無い標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	17,158,732	17,158,732	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
2026年４月１日～2026年９月30日	―	17,158,732	―	1,431,065	―	506,065

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合(%)
ＡＧＳ社員持株会	さいたま市浦和区針ヶ谷４丁目２－１１	1,623,300	9.72
大栄不動産株式会社	東京都中央区日本橋室町１丁目１－８	1,430,000	8.56
富士倉庫運輸株式会社	東京都江東区枝川１丁目１０－２２	1,050,000	6.28
埼玉県民共済生活協同組合	さいたま市中央区上落合２丁目５－２２	1,050,000	6.28
千葉県民共済生活協同組合	千葉県船橋市本町２丁目３－１１	1,000,000	5.98
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町２丁目２－１	800,000	4.79
株式会社ティー・アイ・シー	埼玉県越谷市南越谷１丁目１６－１３	600,000	3.59
武州瓦斯株式会社	埼玉県川越市田町３２－１２	401,000	2.40
兼松エレクトロニクス株式会社	東京都中央区京橋２丁目１３－１０	400,000	2.39
株式会社ＫＳＫ	東京都稲城市百村１６２５－２	400,000	2.39
計	―	8,754,300	52.39

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 450,000	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式 16,699,900	166,999	―
単元未満株式	普通株式 8,832	―	―
発行済株式総数	17,158,732	―	―
総株主の議決権	―	166,999	―

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） ＡＧＳ株式会社	埼玉県さいたま市浦和区針ヶ谷四丁目３番25号	450,000	―	450,000	2.62
計	―	450,000	―	450,000	2.62

２【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役兼 専務執行役員	事業推進本部長兼 公共事業本部担当	取締役兼 常務執行役員	事業推進本部長兼 公共事業本部担当	野澤　幸治	2026年６月25日

（執行役員の状況）

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における執行役員の異動は、次のとおりであります。

（１）新任執行役員

役名	職名	氏名	就任年月日
執行役員	共済事業本部副本部長	栗原　広行	2026年６月25日
執行役員	金融事業本部副本部長	市田　秀祐	2026年６月25日

（２）退任執行役員

役名	職名	氏名	退任年月日
常務執行役員	共済事業本部長	岡田　公明	2026年６月25日
執行役員	法人事業本部コンサルティング部担当兼 コンサルティング部長	中西　弘幸	2026年６月25日

（３）役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務執行役員	法人事業本部長兼 コンサルティング部長	常務執行役員	法人事業本部長	粟井　邦彦	2026年６月25日
常務執行役員	共済事業本部長兼 共済営業企画部長	執行役員	共済事業本部副本部長兼 共済営業企画部長	雨谷　浩司	2026年６月25日
常務執行役員	共済事業本部長	常務執行役員	共済事業本部長兼 共済営業企画部長	雨谷　浩司	2026年７月１日
執行役員	事業推進本部副本部長	執行役員	事業推進本部副本部長兼 ＩＴ基盤・セキュリティビジネス部長	和室　治	2026年７月１日

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,374,716	6,843,355
電子記録債権	2,020	2,100
売掛金及び契約資産	6,329,293	4,610,927
商品	741,231	1,001,209
仕掛品	103,954	195,375
原材料及び貯蔵品	19,356	20,595
その他	1,003,399	1,048,904
貸倒引当金	△156	△148
流動資産合計	14,573,815	13,722,318
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,612,335	1,566,361
土地	1,572,515	1,572,515
リース資産（純額）	848,559	674,221
その他（純額）	730,554	1,228,472
有形固定資産合計	4,763,964	5,041,570
無形固定資産	1,186,438	1,044,027
投資その他の資産		
投資有価証券	2,067,257	2,233,018
その他	897,660	797,652
貸倒引当金	△4,025	△4,064
投資その他の資産合計	2,960,892	3,026,606
固定資産合計	8,911,295	9,112,204
資産合計	23,485,110	22,834,522
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,394,939	1,363,455
リース債務	478,158	433,923
未払法人税等	549,869	276,041
受注損失引当金	1,425	33
製品保証引当金	36,065	31,967
その他	3,806,968	3,108,746
流動負債合計	6,267,426	5,214,167
固定負債		
リース債務	839,433	635,311
退職給付に係る負債	63,035	56,935
長期未払金	190,229	163,670
その他	113,748	158,913
固定負債合計	1,206,447	1,014,829
負債合計	7,473,873	6,228,997

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,431,065	1,431,065
資本剰余金	506,065	514,424
利益剰余金	13,602,751	14,052,076
自己株式	△391,821	△369,875
株主資本合計	15,148,062	15,627,690
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	870,316	984,229
退職給付に係る調整累計額	△7,140	△6,394
その他の包括利益累計額合計	863,175	977,834
純資産合計	16,011,237	16,605,525
負債純資産合計	23,485,110	22,834,522

（２）【中間連結損益及び包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上高	13,369,867	13,712,898
売上原価	9,753,126	10,170,348
売上総利益	3,616,740	3,542,550
販売費及び一般管理費	※ 2,308,395	※ 2,463,305
営業利益	1,308,345	1,079,245
営業外収益		
受取利息	6,217	10,872
受取配当金	44,865	54,682
その他	11,237	3,796
営業外収益合計	62,321	69,351
営業外費用		
支払利息	18,099	15,054
その他	4,526	178
営業外費用合計	22,625	15,232
経常利益	1,348,040	1,133,364
特別利益		
投資有価証券売却益	156,267	－
特別利益合計	156,267	－
特別損失		
固定資産除却損	24,786	5,343
投資有価証券評価損	2,706	－
その他	346	－
特別損失合計	27,839	5,343
税金等調整前中間純利益	1,476,469	1,128,021
法人税、住民税及び事業税	427,049	235,720
法人税等調整額	46,618	142,700
法人税等合計	473,667	378,420
中間純利益	1,002,801	749,600
（内訳）		
親会社株主に帰属する中間純利益	1,002,801	749,600
非支配株主に帰属する中間純利益	－	－
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	68,127	113,913
退職給付に係る調整額	△45	746
その他の包括利益合計	68,082	114,659
中間包括利益	1,070,883	864,260
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	1,070,883	864,260
非支配株主に係る中間包括利益	－	－

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,476,469	1,128,021
減価償却費	591,772	562,304
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△12	30
受注損失引当金の増減額（△は減少）	―	△1,391
製品保証引当金の増減額（△は減少）	4,654	△4,098
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△15,596	△6,100
長期未払金の増減額（△は減少）	△23,370	△26,559
受取利息及び受取配当金	△51,083	△65,555
支払利息	18,099	15,054
投資有価証券売却損益（△は益）	△156,267	―
投資有価証券評価損益（△は益）	2,706	―
固定資産除売却損益（△は益）	24,786	5,343
売上債権の増減額（△は増加）	403,282	1,718,286
棚卸資産の増減額（△は増加）	△199,260	△352,637
仕入債務の増減額（△は減少）	△309,314	△31,484
その他	△445,555	△1,012,628
小計	1,321,309	1,928,584
利息及び配当金の受取額	50,945	65,322
利息の支払額	△18,099	△15,054
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△330,692	△498,315
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,023,463	1,480,537
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△187,456	△415,398
無形固定資産の取得による支出	△110,165	△48,160
投資有価証券の売却による収入	205,500	―
その他	△76	△348
投資活動によるキャッシュ・フロー	△92,198	△463,907
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△281,967	△248,356
自己株式の取得による支出	△2,785	―
配当金の支払額	△267,039	△299,930
財務活動によるキャッシュ・フロー	△551,792	△548,287
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	379,472	468,342
現金及び現金同等物の期首残高	5,435,923	6,174,133
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 5,815,395	※ 6,642,476

【注記事項】

（中間連結損益計算書関係）

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
従業員給与手当	847,785千円	904,183千円
貸倒引当金繰入額	25	38
退職給付費用	43,580	44,684

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金	6,065,822千円	6,843,355千円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金等	△250,427	△200,878
現金及び現金同等物	5,815,395	6,642,476

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年５月14日取締役会	普通株式	267,485	16.0	2025年３月31日	2025年６月２日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年10月30日取締役会	普通株式	267,712	16.0	2025年９月30日	2025年11月28日	利益剰余金

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年５月14日取締役会	普通株式	300,276	18.0	2026年３月31日	2026年６月４日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年10月30日取締役会	普通株式	300,757	18.0	2026年９月30日	2026年11月30日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					合計	調整額（注）１	中間連結損益及び包括利益計算書計上額（注）２
	情報処理サービス	ソフトウエア開発	その他情報サービス	システム機器販売	計			
売上高								
外部顧客への売上高	6,163,685	4,795,376	1,565,386	845,419	13,369,867	13,369,867	―	13,369,867
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―	―	―	―
計	6,163,685	4,795,376	1,565,386	845,419	13,369,867	13,369,867	―	13,369,867
セグメント利益	1,135,746	992,173	265,702	10,812	2,404,434	2,404,434	△1,096,088	1,308,345

（注）　1.セグメント利益の調整額△1,096,088千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,096,088千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益は、中間連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					合計	調整額（注）１	中間連結損益及び包括利益計算書計上額（注）２
	情報処理サービス	ソフトウエア開発	その他情報サービス	システム機器販売	計			
売上高								
外部顧客への売上高	6,095,105	4,920,411	1,789,889	907,492	13,712,898	13,712,898	－	13,712,898
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－	－	－
計	6,095,105	4,920,411	1,789,889	907,492	13,712,898	13,712,898	－	13,712,898
セグメント利益	1,157,359	694,663	404,544	25,208	2,281,776	2,281,776	△1,202,531	1,079,245

（注）　1.セグメント利益の調整額△1,202,531千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,202,531千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益は、中間連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．詳細サービス別売上高に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他	合計
	情報処理サービス	ソフトウエア開発	その他情報サービス	システム機器販売	計		
受託計算	2,232,506	－	－	－	2,232,506	－	2,232,506
アウトソーシング	2,042,995	－	－	－	2,042,995	－	2,042,995
ファシリティマネージメント	1,191,487	－	－	－	1,191,487	－	1,191,487
ネットソリューション	696,696	－	－	－	696,696	－	696,696
ＩＴソリューション	－	44,844	－	－	44,844	－	44,844
ソフト開発	－	4,750,532	－	－	4,750,532	－	4,750,532
ソフトウエアプロダクト販売	－	－	228,293	－	228,293	－	228,293
その他サービス	－	－	1,337,092	－	1,337,092	－	1,337,092
システム機器販売	－	－	－	845,419	845,419	－	845,419
顧客との契約から生じる収益	6,163,685	4,795,376	1,565,386	845,419	13,369,867	－	13,369,867
その他の収益	－	－	－	－	－	－	－
外部顧客への売上高	6,163,685	4,795,376	1,565,386	845,419	13,369,867	－	13,369,867

２．収益認識の時期別売上高に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他	合計
	情報処理サービス	ソフトウエア開発	その他情報サービス	システム機器販売	計		
一時点で移転される財又はサービス	1,312,316	1,925,433	541,115	845,419	4,624,284	－	4,624,284
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	4,851,369	2,869,943	1,024,270	－	8,745,583	－	8,745,583
顧客との契約から生じる収益	6,163,685	4,795,376	1,565,386	845,419	13,369,867	－	13,369,867
その他の収益	－	－	－	－	－	－	－
外部顧客への売上高	6,163,685	4,795,376	1,565,386	845,419	13,369,867	－	13,369,867

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．詳細サービス別売上高に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他	合計
	情報処理サービス	ソフトウエア開発	その他情報サービス	システム機器販売	計		
受託計算	2,188,342	―	―	―	2,188,342	―	2,188,342
アウトソーシング	2,011,809	―	―	―	2,011,809	―	2,011,809
ファシリティマネージメント	1,175,472	―	―	―	1,175,472	―	1,175,472
ネットソリューション	719,481	―	―	―	719,481	―	719,481
ＩＴソリューション	―	17,151	―	―	17,151	―	17,151
ソフト開発	―	4,903,260	―	―	4,903,260	―	4,903,260
ソフトウエアプロダクト販売	―	―	226,994	―	226,994	―	226,994
その他サービス	―	―	1,562,894	―	1,562,894	―	1,562,894
システム機器販売	―	―	―	907,492	907,492	―	907,492
顧客との契約から生じる収益	6,095,105	4,920,411	1,789,889	907,492	13,712,898	―	13,712,898
その他の収益	―	―	―	―	―	―	―
外部顧客への売上高	6,095,105	4,920,411	1,789,889	907,492	13,712,898	―	13,712,898

２．収益認識の時期別売上高に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他	合計
	情報処理サービス	ソフトウエア開発	その他情報サービス	システム機器販売	計		
一時点で移転される財又はサービス	1,256,036	1,238,594	708,810	907,492	4,110,932	―	4,110,932
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	4,839,069	3,681,817	1,081,079	―	9,601,966	―	9,601,966
顧客との契約から生じる収益	6,095,105	4,920,411	1,789,889	907,492	13,712,898	―	13,712,898
その他の収益	―	―	―	―	―	―	―
外部顧客への売上高	6,095,105	4,920,411	1,789,889	907,492	13,712,898	―	13,712,898

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり中間純利益金額	59円97銭	44円91銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益金額（千円）	1,002,801	749,600
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益金額（千円）	1,002,801	749,600
普通株式の期中平均株式数（株）	16,720,446	16,691,077

（注）潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

（自己株式の取得）

当社は、2026年10月30日開催の取締役会において、会社法第459条第１項の規定による定款の定めに基づく自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

１．自己株式の取得を行う理由

株主還元の充実及び資本効率の向上を図るとともに、経営環境の変化に応じた機動的な資本政策の遂行を可能とするため。

２．取得に係る事項の内容

(1) 取得する株式の種類　当社普通株式
(2) 取得する株式の総数　100,000株（上限）
（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合0.60%）
(3) 株式の取得価額の総額　103,100,000円（上限）
(4) 取得日　2026年11月２日
(5) 取得方法　東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNet-3）による買付

３．自己株式の取得の結果

上記買付による取得の結果、2026年11月２日に当社普通株式100,000株（取得価額103,100千円）を取得いたしました。

２【その他】

(1) 期末配当

2026年５月14日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

（イ）配当金の総額　300,276千円

（ロ）１株当たりの金額　18円00銭

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日　2026年６月４日

（注）2026年３月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対して、支払いを行います。

(2) 中間配当

2026年10月30日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

（イ）配当金の総額　300,757千円

（ロ）１株当たりの金額　18円00銭

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日　2026年11月30日

（注）2026年９月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対して、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月11日

ＡＧＳ株式会社
取締役会　御中

EY新日本有限責任監査法人
東　京　事　務　所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	三木　康弘
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鶴田　琴子

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているＡＧＳ株式会社の2026年４月１日から2027年３月３１日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月３０日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益及び包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ＡＧＳ株式会社及び連結子会社の2026年９月３０日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれていません。